

2023年4月13日

各位

会社名 株式会社Macbee Planet
代表者名 代表取締役社長 千葉 知裕
(コード番号：7095 東証グロース)
問合せ先 経営企画室長 川上 昂士
(TEL 03-3406-8858)

(訂正) 「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」の一部訂正について

当社は、2023年4月10日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」について、一部訂正すべき事項が判明いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

上記「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」の開示後、「〈ご参考〉 4. 株主への利益配分等 (4)過去3決算期間の配当状況等」について、記載誤りを原因として訂正すべき事項が判明いたしましたので訂正いたします。なお、訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

2. 訂正の内容

〈ご参考〉

4. 株主への利益配分等

(4)過去3決算期間の配当状況等

【訂正前】

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
1株当たり(連結)当期純利益	98.70円	<u>589.77円</u>	<u>836.38円</u>
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	0.00円 (0.00円)	0.00円 (0.00円)	0.00円 (0.00円)
実績(連結)配当性向	—%	—%	—%
自己資本(連結)当期純 利益率	32.4%	29.0%	33.1%
(連結)純資産配当率	—%	—%	—%

(注) 1 2020年4月期は連結財務諸表を作成しておりませんので、2020年4月期は個別財務諸表の数値、2021年4月期及び2022年4月期は連結財務諸表の数値を記載しております。

2 当社は2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の株式分割を行っておりますが、

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2020年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり（連結）当期純利益額を算定しております。

- 3 自己資本当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益（又は当期純利益）を自己資本（新株予約権控除後の純資産合計で期首と期末の平均）で除した数値です。

【訂正後】

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
1株当たり（連結）当期純利益	98.70円	<u>173.20円</u>	<u>235.76円</u>
1株当たり年間配当金 （うち1株当たり中間配当金）	0.00円 (0.00円)	0.00円 (0.00円)	0.00円 (0.00円)
実績（連結）配当性向	—%	—%	—%
自己資本（連結）当期純利益率	32.4%	29.0%	33.1%
（連結）純資産配当率	—%	—%	—%

- (注) 1 2020年4月期は連結財務諸表を作成しておりませんので、2020年4月期は個別財務諸表の数値、2021年4月期及び2022年4月期は連結財務諸表の数値を記載しております。
- 2 当社は2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の株式分割を行っておりますが、2020年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり（連結）当期純利益額を算定しております。
- 3 自己資本当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益（又は当期純利益）を自己資本（新株予約権控除後の純資産合計で期首と期末の平均）で除した数値です。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。